

「高齢社会」の達成が「平和国家」の証

オピニオン会員 堀内正範

高齢者の体験を伝える。戦後68年に近いから、現役世代の人びとは先の戦争をまったく知らない。戦禍の体験がないから、戦争に直結する小さな芽を危険と感じないでいる。高連協5月総会のディベートのまとめで、堀田代表が指摘されていたように、高齢者は戦争体験をしているところに特徴がある。戦争中に女性や子どもたちがどんな辛い目に遭ったかを、体験者の生の事実として伝える活動がいま求められているのではないか。社会全体が間違ったことにならないようにするために。

閣僚の靖国神社参拝。毎年8月の終戦記念日や春秋の例大祭の日に合わせて、国会議員が大挙して靖国神社に参拝する。ことしの春の例大祭には「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」の168人が参加した。麻生副総理ら3人の閣僚も「国のために尊い命を落とした英霊に尊崇の念を表す」として参拝をおこなった。日本伝来の「死生観」からすれば、戦勝国から「A級戦犯」とされ死ほかをもつて責任をあがなったのだから、「英霊」として祀ることに違和感がないかもしれない。しかし先の大戦は国外で戦い外国の人びとに被災が及んだ。その責任をとった「A級戦犯」が合祀され、国政のリーダーが慰霊に訪れる。この“ルール違反”は国際的には通用しない。

昭和天皇の対外的配慮。昭和天皇はある時期以後は靖国神社を参詣することがなかった。戦後の1945年以後8回、靖国神社に参拝されているが、1975年を最後にお出でにならなくなった。理由は「A級戦犯」を合祀したことによるといわれる。連合国側によって裁かれた人びとを祭神（昭和殉難者）として合祀した時（1978年10月17日）以後、昭和天皇は国際的常識に従われたのであろう。

ことに今年8月の終戦記念日の参拝のありようは、近隣各国ばかりでなく国連からも注視されており、強い反発が出て、日本は「国際的に孤立」することになりかねない。一方で「国防軍」を保持するための「憲法改正」の議論がすすみ、世論が支持するとなれば、「日本は歴史に学べ」という批判がいつそう強まることになる。

「歴史に学ばない」国。「歴史に学ばない」国でのこれらの動きは、被災各国にとっては「新しい戦争」への芽と映る。安倍政権も含めて「平和時代」が背負った巨大な財政赤字を解消するための軍国化。被災各国は、いつか辿った悲惨な道を想起して危惧せざるをえないのである。かつて、といっても父祖の時代に、14年にわたった戦争は何によって起こったのか。軍の独断専行ではじまり、世論を味方につけて強行し、国際的に孤立し、ついに振り子は極限まで振れて敗戦によって終わった。「平和」はみずからの手でちとったものではない。国際的孤立と国防軍依存とそれを支える世論の醸成という道を阻止できなければ、「歴史に学ばない」国ということになる。

高齢社会が平和の証。戦争の悲惨さを繰り返さない立場から制定された「平和憲法」（とくに九条）は国際平和の旗じるしであり、実態として平和の証となるのが「高齢社会」である。高齢者であること、高齢者になることが誇りであり、後人を思い後人に敬愛されて安心して暮らせる「高齢社会」の達成が、世紀初頭の国際的潮流となっ

ており、とくにわが国の高齢者は、「平和憲法」のもとでの「平和の証」の体現者であることを意識し高齢期を生きることになる。高連協の活動は、それ自体が「平和国家」保持の史的使命を負っているといえるのである。(2013・6・15 記)

◎定例総会のディベート(5月13日)でオピニオン会員として発言

○求められる一般の高齢者への国連5原則の意識づけ



堀内正範氏〔オピニオン会員〕

まだ発言をなさる方がおられるようですが、ご指名をいただいて、先にオピニオン会員として発言させていただきます。

協議会の発足以来、会の中心でしっかりおしごとをなさってきた立場からのお話がありましたが、わたしは1ジャーナリストとして、外からこの高連協の活動を

10年あまり、しっかり見てきました。いまこの国で高齢社会活動の中心になっていく団体は、ここしかないと思っています。高連協がどのような活動をするかによって、どのような日本の高齢社会がつくられるかが決まるとずっと思ってきましたし、いまでもそう確信しています。

協議会の活動は、1999年の「国際高齢者年」をきっかけに、厳密にいうと1998年10月からはじまった。全国的な「国際高齢者年」の取り組みを民間組織の中心として担って、そのあと参加した団体が集まっていまの高連協を結成して10年あまり活動をつづけてこられた。お話に出たように、みなさん10年お年をとられて、60歳前後でやりはじめて70歳代になられた。

いま「団塊の世代」がその年齢にかかってきて、新しいムーブメントをつくるのではないか。新しい力は新しい課題で動き、基本的にはいまの高連協はいまの形ですすんでいていただきたい、と個人的には思っています。

お願いしたいことがあります。1999年の「国際高齢者年」に、国連が提言し普及を求めた「高齢者五原則」——「自立、参加、ケア、自己実現、尊厳」のこの五つの原則を、わが国の一般の高齢者に「意識化」できなかったのではないか。当時からしごとをなさっていたとくに福祉の方たちには身に着いたのでしょうが、国連としてはもっと広く、一般の高齢者が意識化して、新しい「高齢社会」の形成にむかうことを期待していたのではないか。いまわが国では3000万人、4人にひとりが高齢者になったけれど、自立し参加する高齢者として新しい時代に生きているという意識に乏しい。新しい高齢社会の達成にむかって必要な力、政治、学者、報道機関、官僚の力、それに活動している人びとの力、構想をつくり見られる場所にいるこれらの人びとの力を、高連協に引きあつめて、その中心になっていただきたいと切に思っています。

代表お二人の活動は拝見し、時に言いたいことを申しておりますが、これからなお10年、15年ありますので、国際的なさきがけ団体として、高連協をこの姿でつづけていていただくことを心からお願いいたします。

(一部を補筆しました)